

# 2019年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	あきる野市
------	-------

## 1. 高齢者の基礎数について (平成31年1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率	
80,851人	35,519世帯	23,738人	29.36%	
65歳以上の内訳	65～74歳	11,401人	75歳以上	12,337人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
13,842世帯	3,043世帯	4,412世帯

## 2. 介護度別前期・後期別認定者数 (平成31年1月1日現在)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	5	7	13	22	13	9	14	83
前期高齢者認定者数	55	52	80	70	66	62	36	421
後期高齢者認定者数	201	373	602	550	476	481	334	3,017
合計	261	432	695	642	555	552	384	3,521

## 3. 施設別入所者人数

(平成31年4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	合計
要支援1	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0
要介護1	3	35	0	38
要介護2	13	48	1	62
要介護3	143	67	4	214
要介護4	199	86	27	312
要介護5	151	50	26	227
合計	509	286	58	853

## 4. 認定申請者数と認定された状況

(平成30年度)

	申請者人数	認定された人数
新規	1,011	936
更新	1,777	1,748
区分変更	458	415
合計	3,246	3,099

## 5. 介護保険施設 入所待機者について(平成30年度)

平成31年4月1日現在)

- (a) 特別養護老人ホーム 77 名  
 (b) 老人保健施設        名

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	3	5	28	29	12	77
老人保健施設						

7. 地域包括支援センターについて (平成31年4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 3ヶ所
- ② 配置されている職員数 18人
- ③ 配置されている保健士の人数 3人
- ④ 扱った相談件数 (平成30年度) 6,643件

8. 介護保険運営委員会について (平成31年4月1日現在)

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している
- ② 設置していない
- ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数                      人

市民代表は参加しているか (a) している                      名 (b) していない

年間の開催予定回数は                      回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。  
実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している (                      人 )
- ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している
- ② 交付していない

交付基準は

- ・65歳以上で、要介護認定を受けている者
- ・障害者手帳等の交付を受けていない者。ただし、障害者手帳等による障害者控除対象者のうち本制度により特別障害者控除の対象になる者は申請することができることとする
- ・要介護認定の「認定調査票」「主治医意見書」で、日常生活自立度の判定が一定基準であるもの

10. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成30年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯	11,612	—	10,925	—	9,151		—
均等割平等割納付世帯	3,386	—	3,424	—	4,850		—
合計	14,998	1,384	14,349	1,327	14,001	1,222	206



高齢者緊急通報システム事業	6,431千円	家庭内で緊急事態に陥ったとき、無線発報器等を用いて東京消防庁又は民間受信センターに通報し、当該高齢者の救助等を行う。
福祉電話事業	2,697千円	市の電話を貸与し維持費を助成、又は自己所有電話の維持費を助成することにより、高齢者の安否の確認、その他各種の相談を関係機関の協力を得て行い、高齢者の孤独感の解消及び各種サービスの情報を提供する。
高齢者おむつ等給付事業	34,830千円	おむつ又は尿取りパッドを給付することにより、その世帯の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。
高齢者自立支援日常生活用具給付事業	155千円	高齢者に対し、日常生活用具を給付することにより、自立した生活の確保や日常生活の便宜を図り、安心して在宅生活が送れるようにする。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	3,440千円	高齢者の在宅生活における日常動作の容易性、行動範囲の拡大の確保、転倒予防及び介護の軽減等を図る。
認知症高齢者等位置情報検索サービス事業	434千円	G P S機能のついた機器を貸与し、認知症高齢者等の行方が分からなくなったときに位置情報を提供する。
高齢者等見守りキーホルダー及びお守りアイロンシール登録事業	94千円	高齢者等が外出時の事故等により保護された場合に、身元を確認する手段として、高齢者等見守りキーホルダー及びお守りアイロンシールを交付する。

#### 14. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか      ①行っている      ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している      ② 実施していない

実施している場合

(a) 給付の名称 \_\_\_\_\_

(b) 給付の内容 \_\_\_\_\_

(c) 給付の対象者 \_\_\_\_\_

(d) 実施開始年月日 \_\_\_\_\_

#### 15. N P O（非営利事業活動）への支援策について（平成 31 年度予算）

(1) 実施している      事業の名称 \_\_\_\_\_

② 実施していない

16. 住宅について（平成 30 年度末日現在の事業について）

1. 高齢者用公営住宅の確保	室
2. 民間アパートの借り上げ	戸
3. ケアハウス	戸
4. シルバーピア	21 戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	

17. 就労の充実について（平成 30 年度の状況）

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無      ① あり      ② なし  
 ある場合は担当部署名 \_\_\_\_\_

(2) シルバー人材センター登録者数 \_\_\_\_\_ 634 名  
 うち就業者数 \_\_\_\_\_ 586 名      就 業 率 \_\_\_\_\_ 92.4%

(3) シルバー事業、年間事業総額 \_\_\_\_\_ 284,684,228 円  
 うち自治体発注額 \_\_\_\_\_ 150,734,982 円

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

18. 高齢者の所得状況について

介護保険第 1 号保険者の介護保険料 段階別人数（平成 31 年 4 月 1 日現在）  
 段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	合計	段階	合計
第 1 段階	3,042	第 9 段階	390
第 2 段階	1,418	第 10 段階	1,843
第 3 段階	1,270	第 11 段階	125
第 4 段階	3,300	第 12 段階	724
第 5 段階	3,277	第 13 段階	617
第 6 段階	3,002	第 14 段階	161
第 7 段階	243	第 15 段階	247
第 8 段階	3,343	合 計	23,002

普通徴収  
特別徴収  
の記載なし

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある      (b) ない

19 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

- (1) 認定者及び介護保険料内訳人数（平成31年4月1日現在）
- (2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（平成31年4月1日現在）
- (3) 介護保険施設利用者人数（平成31年4月1日現在）

※ (1)～(3) 把握していない

20. 介護保険料収納状況 平成30年度の普通徴収の収納状況（%）

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	88.5%	87.8%	88.4%	88.7%	91.0%	85.6%
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	92.8%	83.7%	90.1%	86.0%	93.5%	94.2%
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%	97.2%	100%	99.6%			89.0%

21 後期高齢者 所得別男女人数（平成31年4月1日現在）

旧ただし書き所得(円)	人数(人)	旧ただし書き所得(円)	人数(人)
0	6,941	2,850,001～3,350,000	112
1～150,000	304	3,350,001～3,850,000	66
150,001～400,000	523	3,850,001～4,350,000	55
400,001～850,000	1,120	4,350,001～4,850,000	37
850,001～1,350,000	1,537	4,850,001～5,350,000	34
1,350,001～1,850,000	1,023	5,350,001～5,600,000	6
1,850,001～2,350,000	373	5,600,001～	178
2,350,001～2,850,000	186	合計	12,495

男女別・年金天引きの有無については記載なし。